

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(12-1) 農村地域防災減災事業※

(都道府県名:長野)(地区名:埴科)

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。(必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	<input type="checkbox"/>
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	<input type="checkbox"/>
3. 事業の効率性が十分見込まれること。(効率性)	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	<input type="checkbox"/>
4. 受益者負担の可能性が十分であること。(公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	<input type="checkbox"/>
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	<input type="checkbox"/>
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	<input type="checkbox"/>

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

項目4.において、受益者負担がない場合は判定を「-」とする。

※公害防除特別土地改良事業は12-2、地すべり対策事業は12-3を使用することとする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(12-1)農村地域防災減災事業

(都道府県名:長野県)(地区名:埴科)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	84	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	21.2	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	B
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,053	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,422	A
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	116	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	—	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	—	a a —	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性	—	a	A
			②地域計画と本事業との整合性		a	
			③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性		a	
			④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性		a	
			⑤地域における開発計画と本事業との整合性		a	
			⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		a	
			⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。		c	
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況	—	a	A
			②その他着工前に重要な協議(予備)の状況		a	
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出	—	—	
			②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解		—	
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況	—	a	B
			②事業実施に対する関係市町村の同意状況		a	
			③事業推進協議会から着工要望の提出		c	
			④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意		a	

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画(GFPグローバル産地計画)の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	—	a a a a —	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	—	○ ○ ○	A
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	—	複数年	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	64.3	B

埴科地区の事業の効用に関する説明資料

1 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算 定 式	数 値
総費用（現在価値化）	①=②+③	7,621,014
当該事業による費用	②	2,549,564
関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	5,071,450
評価期間（当該事業の工事期間+40年）	④	48年
社会的割引率		4%
総便益額（現在価値化）	⑤	13,974,174
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.83

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区分	施 設 名 (又は工種)	資産価額(事業着工時点)	当該事業による費用	関連事業による費用	再整備費	資産価額 (評価期間終了時点)	総費用 ⑥= ①+②+③ +④-⑤
		①	②	③	④	⑤	
当該事業	鳴海排水機場	41,482	929,001	-	699,800	135,011	1,535,272
	生萱排水機場	0	833,280	-	657,230	96,237	1,394,273
	五十里川排水機場	34,623	462,888	-	424,872	103,691	818,692
	水管理施設	-	324,395	-	530,550	67,033	787,912
	計	76,105	2,549,564	-	2,312,452	401,972	4,536,149
その他	鳴海排水機場等	21,208	-	-	39,396	9,203	51,401
	生萱排水機場等	82,856	-	-	589,619	80,299	592,176
	五十里川排水機場等	479,546	-	-	865,373	100,862	1,244,057
	大堰排水機場等	430,022	-	-	895,700	128,491	1,197,231
	計	1,013,632	-	-	2,390,088	318,855	3,084,865
合 計		1,089,737	2,549,564	-	4,702,540	720,827	7,621,014

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 (便 益) 額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果			
作物生産効果		15,163	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
維持管理費節減効果		△ 4,342	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果			
災害防止効果（農業関係資産）		296,310	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果			
災害防止効果（一般資産）		349,585	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果			
災害防止効果（公共資産）		1,915	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果			
国産農産物安定供給効果		886	農業用排水施設整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計		659,517	

(4) 総便益額算出表－1

評価 期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過 年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同 割引 率 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	15,163	-	-	-	15,163	14,580	
2	R9	1.0816	2	15,163	-	-	-	15,163	14,019	
3	R10	1.1249	3	15,163	-	-	-	15,163	13,479	
4	R11	1.1699	4	15,163	-	-	-	15,163	12,961	
5	R12	1.2167	5	15,163	-	-	-	15,163	12,462	
6	R13	1.2653	6	15,163	-	-	-	15,163	11,984	
7	R14	1.3159	7	15,163	-	-	-	15,163	11,523	
8	R15	1.3686	8	15,163	-	-	-	15,163	11,079	
9	R16	1.4233	9	15,163	-	-	-	15,163	10,653	
10	R17	1.4802	10	15,163	-	-	-	15,163	10,244	
11	R18	1.5395	11	15,163	-	-	-	15,163	9,849	
12	R19	1.6010	12	15,163	-	-	-	15,163	9,471	
13	R20	1.6651	13	15,163	-	-	-	15,163	9,106	
14	R21	1.7317	14	15,163	-	-	-	15,163	8,756	
15	R22	1.8009	15	15,163	-	-	-	15,163	8,420	
16	R23	1.8730	16	15,163	-	-	-	15,163	8,096	
17	R24	1.9479	17	15,163	-	-	-	15,163	7,784	
18	R25	2.0258	18	15,163	-	-	-	15,163	7,485	
19	R26	2.1068	19	15,163	-	-	-	15,163	7,197	
20	R27	2.1911	20	15,163	-	-	-	15,163	6,920	
21	R28	2.2788	21	15,163	-	-	-	15,163	6,654	
22	R29	2.3699	22	15,163	-	-	-	15,163	6,398	
23	R30	2.4647	23	15,163	-	-	-	15,163	6,152	
24	R31	2.5633	24	15,163	-	-	-	15,163	5,915	
25	R32	2.6658	25	15,163	-	-	-	15,163	5,688	
26	R33	2.7725	26	15,163	-	-	-	15,163	5,469	
27	R34	2.8834	27	15,163	-	-	-	15,163	5,259	
28	R35	2.9987	28	15,163	-	-	-	15,163	5,057	
29	R36	3.1187	29	15,163	-	-	-	15,163	4,862	
30	R37	3.2434	30	15,163	-	-	-	15,163	4,675	
31	R38	3.3731	31	15,163	-	-	-	15,163	4,495	
32	R39	3.5081	32	15,163	-	-	-	15,163	4,322	
33	R40	3.6484	33	15,163	-	-	-	15,163	4,156	
34	R41	3.7943	34	15,163	-	-	-	15,163	3,996	
35	R42	3.9461	35	15,163	-	-	-	15,163	3,843	
36	R43	4.1039	36	15,163	-	-	-	15,163	3,695	
37	R44	4.2681	37	15,163	-	-	-	15,163	3,553	
38	R45	4.4388	38	15,163	-	-	-	15,163	3,416	
39	R46	4.6164	39	15,163	-	-	-	15,163	3,285	
40	R47	4.8010	40	15,163	-	-	-	15,163	3,158	
41	R48	4.9931	41	15,163	-	-	-	15,163	3,037	
42	R49	5.1928	42	15,163	-	-	-	15,163	2,920	
43	R50	5.4005	43	15,163	-	-	-	15,163	2,808	
44	R51	5.6165	44	15,163	-	-	-	15,163	2,700	
45	R52	5.8412	45	15,163	-	-	-	15,163	2,596	
46	R53	6.0748	46	15,163	-	-	-	15,163	2,496	
47	R54	6.3178	47	15,163	-	-	-	15,163	2,400	
48	R55	6.5705	48	15,163	-	-	-	15,163	2,309	
合計（総便益額）									321,382	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表－2

評価 期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過 年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 5,585	1,243	2.8	35	△ 5,550	△ 5,337	
2	R9	1.0816	2	△ 5,585	1,243	10.9	135	△ 5,450	△ 5,039	
3	R10	1.1249	3	△ 5,585	1,243	28.1	349	△ 5,236	△ 4,655	
4	R11	1.1699	4	△ 5,585	1,243	44.5	553	△ 5,032	△ 4,301	
5	R12	1.2167	5	△ 5,585	1,243	59.7	742	△ 4,843	△ 3,980	
6	R13	1.2653	6	△ 5,585	1,243	74.4	925	△ 4,660	△ 3,683	
7	R14	1.3159	7	△ 5,585	1,243	88.5	1,100	△ 4,485	△ 3,408	
8	R15	1.3686	8	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 3,173	
9	R16	1.4233	9	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 3,051	
10	R17	1.4802	10	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,933	
11	R18	1.5395	11	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,820	
12	R19	1.6010	12	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,712	
13	R20	1.6651	13	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,608	
14	R21	1.7317	14	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,507	
15	R22	1.8009	15	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,411	
16	R23	1.8730	16	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,318	
17	R24	1.9479	17	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,229	
18	R25	2.0258	18	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,143	
19	R26	2.1068	19	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,061	
20	R27	2.1911	20	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,982	
21	R28	2.2788	21	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,905	
22	R29	2.3699	22	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,832	
23	R30	2.4647	23	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,762	
24	R31	2.5633	24	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,694	
25	R32	2.6658	25	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,629	
26	R33	2.7725	26	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,566	
27	R34	2.8834	27	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,506	
28	R35	2.9987	28	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,448	
29	R36	3.1187	29	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,392	
30	R37	3.2434	30	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,339	
31	R38	3.3731	31	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,287	
32	R39	3.5081	32	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,238	
33	R40	3.6484	33	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,190	
34	R41	3.7943	34	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,144	
35	R42	3.9461	35	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,100	
36	R43	4.1039	36	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,058	
37	R44	4.2681	37	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,017	
38	R45	4.4388	38	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 978	
39	R46	4.6164	39	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 941	
40	R47	4.8010	40	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 904	
41	R48	4.9931	41	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 870	
42	R49	5.1928	42	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 836	
43	R50	5.4005	43	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 804	
44	R51	5.6165	44	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 773	
45	R52	5.8412	45	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 743	
46	R53	6.0748	46	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 715	
47	R54	6.3178	47	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 689	
48	R55	6.5705	48	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 663	
合計 (総便益額)									△ 96,374	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表－3－(1)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	災害防止効果 (農業関係資産)						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果				計 同割引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤		
1	R8	1.0400	1	296,310	-	-	-	296,310	284,913	
2	R9	1.0816	2	296,310	-	-	-	296,310	273,955	
3	R10	1.1249	3	296,310	-	-	-	296,310	263,410	
4	R11	1.1699	4	296,310	-	-	-	296,310	253,278	
5	R12	1.2167	5	296,310	-	-	-	296,310	243,536	
6	R13	1.2653	6	296,310	-	-	-	296,310	234,182	
7	R14	1.3159	7	296,310	-	-	-	296,310	225,177	
8	R15	1.3686	8	296,310	-	-	-	296,310	216,506	
9	R16	1.4233	9	296,310	-	-	-	296,310	208,185	
10	R17	1.4802	10	296,310	-	-	-	296,310	200,182	
11	R18	1.5395	11	296,310	-	-	-	296,310	192,472	
12	R19	1.6010	12	296,310	-	-	-	296,310	185,078	
13	R20	1.6651	13	296,310	-	-	-	296,310	177,953	
14	R21	1.7317	14	296,310	-	-	-	296,310	171,109	
15	R22	1.8009	15	296,310	-	-	-	296,310	164,534	
16	R23	1.8730	16	296,310	-	-	-	296,310	158,201	
17	R24	1.9479	17	296,310	-	-	-	296,310	152,118	
18	R25	2.0258	18	296,310	-	-	-	296,310	146,268	
19	R26	2.1068	19	296,310	-	-	-	296,310	140,645	
20	R27	2.1911	20	296,310	-	-	-	296,310	135,233	
21	R28	2.2788	21	296,310	-	-	-	296,310	130,029	
22	R29	2.3699	22	296,310	-	-	-	296,310	125,031	
23	R30	2.4647	23	296,310	-	-	-	296,310	120,222	
24	R31	2.5633	24	296,310	-	-	-	296,310	115,597	
25	R32	2.6658	25	296,310	-	-	-	296,310	111,152	
26	R33	2.7725	26	296,310	-	-	-	296,310	106,875	
27	R34	2.8834	27	296,310	-	-	-	296,310	102,764	
28	R35	2.9987	28	296,310	-	-	-	296,310	98,813	
29	R36	3.1187	29	296,310	-	-	-	296,310	95,011	
30	R37	3.2434	30	296,310	-	-	-	296,310	91,358	
31	R38	3.3731	31	296,310	-	-	-	296,310	87,845	
32	R39	3.5081	32	296,310	-	-	-	296,310	84,465	
33	R40	3.6484	33	296,310	-	-	-	296,310	81,216	
34	R41	3.7943	34	296,310	-	-	-	296,310	78,093	
35	R42	3.9461	35	296,310	-	-	-	296,310	75,089	
36	R43	4.1039	36	296,310	-	-	-	296,310	72,202	
37	R44	4.2681	37	296,310	-	-	-	296,310	69,424	
38	R45	4.4388	38	296,310	-	-	-	296,310	66,755	
39	R46	4.6164	39	296,310	-	-	-	296,310	64,186	
40	R47	4.8010	40	296,310	-	-	-	296,310	61,718	
41	R48	4.9931	41	296,310	-	-	-	296,310	59,344	
42	R49	5.1928	42	296,310	-	-	-	296,310	57,062	
43	R50	5.4005	43	296,310	-	-	-	296,310	54,867	
44	R51	5.6165	44	296,310	-	-	-	296,310	52,757	
45	R52	5.8412	45	296,310	-	-	-	296,310	50,728	
46	R53	6.0748	46	296,310	-	-	-	296,310	48,777	
47	R54	6.3178	47	296,310	-	-	-	296,310	46,903	
48	R55	6.5705	48	296,310	-	-	-	296,310	45,098	
合計 (総便益額)									6,280,316	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表－3－(2)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	災害防止効果(一般資産)						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同割引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	349,585	-	-	-	349,585	336,139	
2	R9	1.0816	2	349,585	-	-	-	349,585	323,211	
3	R10	1.1249	3	349,585	-	-	-	349,585	310,770	
4	R11	1.1699	4	349,585	-	-	-	349,585	298,816	
5	R12	1.2167	5	349,585	-	-	-	349,585	287,322	
6	R13	1.2653	6	349,585	-	-	-	349,585	276,286	
7	R14	1.3159	7	349,585	-	-	-	349,585	265,662	
8	R15	1.3686	8	349,585	-	-	-	349,585	255,433	
9	R16	1.4233	9	349,585	-	-	-	349,585	245,616	
10	R17	1.4802	10	349,585	-	-	-	349,585	236,174	
11	R18	1.5395	11	349,585	-	-	-	349,585	227,077	
12	R19	1.6010	12	349,585	-	-	-	349,585	218,354	
13	R20	1.6651	13	349,585	-	-	-	349,585	209,948	
14	R21	1.7317	14	349,585	-	-	-	349,585	201,874	
15	R22	1.8009	15	349,585	-	-	-	349,585	194,117	
16	R23	1.8730	16	349,585	-	-	-	349,585	186,644	
17	R24	1.9479	17	349,585	-	-	-	349,585	179,468	
18	R25	2.0258	18	349,585	-	-	-	349,585	172,566	
19	R26	2.1068	19	349,585	-	-	-	349,585	165,932	
20	R27	2.1911	20	349,585	-	-	-	349,585	159,548	
21	R28	2.2788	21	349,585	-	-	-	349,585	153,407	
22	R29	2.3699	22	349,585	-	-	-	349,585	147,510	
23	R30	2.4647	23	349,585	-	-	-	349,585	141,837	
24	R31	2.5633	24	349,585	-	-	-	349,585	136,381	
25	R32	2.6658	25	349,585	-	-	-	349,585	131,137	
26	R33	2.7725	26	349,585	-	-	-	349,585	126,090	
27	R34	2.8834	27	349,585	-	-	-	349,585	121,241	
28	R35	2.9987	28	349,585	-	-	-	349,585	116,579	
29	R36	3.1187	29	349,585	-	-	-	349,585	112,093	
30	R37	3.2434	30	349,585	-	-	-	349,585	107,783	
31	R38	3.3731	31	349,585	-	-	-	349,585	103,639	
32	R39	3.5081	32	349,585	-	-	-	349,585	99,651	
33	R40	3.6484	33	349,585	-	-	-	349,585	95,819	
34	R41	3.7943	34	349,585	-	-	-	349,585	92,134	
35	R42	3.9461	35	349,585	-	-	-	349,585	88,590	
36	R43	4.1039	36	349,585	-	-	-	349,585	85,184	
37	R44	4.2681	37	349,585	-	-	-	349,585	81,906	
38	R45	4.4388	38	349,585	-	-	-	349,585	78,757	
39	R46	4.6164	39	349,585	-	-	-	349,585	75,727	
40	R47	4.8010	40	349,585	-	-	-	349,585	72,815	
41	R48	4.9931	41	349,585	-	-	-	349,585	70,014	
42	R49	5.1928	42	349,585	-	-	-	349,585	67,321	
43	R50	5.4005	43	349,585	-	-	-	349,585	64,732	
44	R51	5.6165	44	349,585	-	-	-	349,585	62,242	
45	R52	5.8412	45	349,585	-	-	-	349,585	59,848	
46	R53	6.0748	46	349,585	-	-	-	349,585	57,547	
47	R54	6.3178	47	349,585	-	-	-	349,585	55,333	
48	R55	6.5705	48	349,585	-	-	-	349,585	53,208	
合計(総便益額)									7,409,482	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表－3－(3)

評価 期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過 年 (t)	災害防止効果 (公共資産)						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同 割引 率 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,915	-	-	-	1,915	1,841	
2	R9	1.0816	2	1,915	-	-	-	1,915	1,771	
3	R10	1.1249	3	1,915	-	-	-	1,915	1,702	
4	R11	1.1699	4	1,915	-	-	-	1,915	1,637	
5	R12	1.2167	5	1,915	-	-	-	1,915	1,574	
6	R13	1.2653	6	1,915	-	-	-	1,915	1,513	
7	R14	1.3159	7	1,915	-	-	-	1,915	1,455	
8	R15	1.3686	8	1,915	-	-	-	1,915	1,399	
9	R16	1.4233	9	1,915	-	-	-	1,915	1,345	
10	R17	1.4802	10	1,915	-	-	-	1,915	1,294	
11	R18	1.5395	11	1,915	-	-	-	1,915	1,244	
12	R19	1.6010	12	1,915	-	-	-	1,915	1,196	
13	R20	1.6651	13	1,915	-	-	-	1,915	1,150	
14	R21	1.7317	14	1,915	-	-	-	1,915	1,106	
15	R22	1.8009	15	1,915	-	-	-	1,915	1,063	
16	R23	1.8730	16	1,915	-	-	-	1,915	1,022	
17	R24	1.9479	17	1,915	-	-	-	1,915	983	
18	R25	2.0258	18	1,915	-	-	-	1,915	945	
19	R26	2.1068	19	1,915	-	-	-	1,915	909	
20	R27	2.1911	20	1,915	-	-	-	1,915	874	
21	R28	2.2788	21	1,915	-	-	-	1,915	840	
22	R29	2.3699	22	1,915	-	-	-	1,915	808	
23	R30	2.4647	23	1,915	-	-	-	1,915	777	
24	R31	2.5633	24	1,915	-	-	-	1,915	747	
25	R32	2.6658	25	1,915	-	-	-	1,915	718	
26	R33	2.7725	26	1,915	-	-	-	1,915	691	
27	R34	2.8834	27	1,915	-	-	-	1,915	664	
28	R35	2.9987	28	1,915	-	-	-	1,915	639	
29	R36	3.1187	29	1,915	-	-	-	1,915	614	
30	R37	3.2434	30	1,915	-	-	-	1,915	590	
31	R38	3.3731	31	1,915	-	-	-	1,915	568	
32	R39	3.5081	32	1,915	-	-	-	1,915	546	
33	R40	3.6484	33	1,915	-	-	-	1,915	525	
34	R41	3.7943	34	1,915	-	-	-	1,915	505	
35	R42	3.9461	35	1,915	-	-	-	1,915	485	
36	R43	4.1039	36	1,915	-	-	-	1,915	467	
37	R44	4.2681	37	1,915	-	-	-	1,915	449	
38	R45	4.4388	38	1,915	-	-	-	1,915	431	
39	R46	4.6164	39	1,915	-	-	-	1,915	415	
40	R47	4.8010	40	1,915	-	-	-	1,915	399	
41	R48	4.9931	41	1,915	-	-	-	1,915	384	
42	R49	5.1928	42	1,915	-	-	-	1,915	369	
43	R50	5.4005	43	1,915	-	-	-	1,915	355	
44	R51	5.6165	44	1,915	-	-	-	1,915	341	
45	R52	5.8412	45	1,915	-	-	-	1,915	328	
46	R53	6.0748	46	1,915	-	-	-	1,915	317	
47	R54	6.3178	47	1,915	-	-	-	1,915	305	
48	R55	6.5705	48	1,915	-	-	-	1,915	294	
合計 (総便益額)									40,594	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表－4

評価 期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過 年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同 割引 率 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	886	-	-	-	886	852	
2	R9	1.0816	2	886	-	-	-	886	819	
3	R10	1.1249	3	886	-	-	-	886	788	
4	R11	1.1699	4	886	-	-	-	886	757	
5	R12	1.2167	5	886	-	-	-	886	728	
6	R13	1.2653	6	886	-	-	-	886	700	
7	R14	1.3159	7	886	-	-	-	886	673	
8	R15	1.3686	8	886	-	-	-	886	647	
9	R16	1.4233	9	886	-	-	-	886	622	
10	R17	1.4802	10	886	-	-	-	886	599	
11	R18	1.5395	11	886	-	-	-	886	576	
12	R19	1.6010	12	886	-	-	-	886	553	
13	R20	1.6651	13	886	-	-	-	886	532	
14	R21	1.7317	14	886	-	-	-	886	512	
15	R22	1.8009	15	886	-	-	-	886	492	
16	R23	1.8730	16	886	-	-	-	886	473	
17	R24	1.9479	17	886	-	-	-	886	455	
18	R25	2.0258	18	886	-	-	-	886	437	
19	R26	2.1068	19	886	-	-	-	886	421	
20	R27	2.1911	20	886	-	-	-	886	404	
21	R28	2.2788	21	886	-	-	-	886	389	
22	R29	2.3699	22	886	-	-	-	886	374	
23	R30	2.4647	23	886	-	-	-	886	359	
24	R31	2.5633	24	886	-	-	-	886	346	
25	R32	2.6658	25	886	-	-	-	886	332	
26	R33	2.7725	26	886	-	-	-	886	320	
27	R34	2.8834	27	886	-	-	-	886	307	
28	R35	2.9987	28	886	-	-	-	886	295	
29	R36	3.1187	29	886	-	-	-	886	284	
30	R37	3.2434	30	886	-	-	-	886	273	
31	R38	3.3731	31	886	-	-	-	886	263	
32	R39	3.5081	32	886	-	-	-	886	253	
33	R40	3.6484	33	886	-	-	-	886	243	
34	R41	3.7943	34	886	-	-	-	886	234	
35	R42	3.9461	35	886	-	-	-	886	225	
36	R43	4.1039	36	886	-	-	-	886	216	
37	R44	4.2681	37	886	-	-	-	886	208	
38	R45	4.4388	38	886	-	-	-	886	200	
39	R46	4.6164	39	886	-	-	-	886	192	
40	R47	4.8010	40	886	-	-	-	886	185	
41	R48	4.9931	41	886	-	-	-	886	177	
42	R49	5.1928	42	886	-	-	-	886	171	
43	R50	5.4005	43	886	-	-	-	886	164	
44	R51	5.6165	44	886	-	-	-	886	158	
45	R52	5.8412	45	886	-	-	-	886	152	
46	R53	6.0748	46	886	-	-	-	886	144	
47	R54	6.3178	47	886	-	-	-	886	138	
48	R55	6.5705	48	886	-	-	-	886	132	
合計（総便益額）									18,774	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

2 年効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、たまねぎ、トマト（生食）、りんご、シャインマスカット

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額^{※1}＋作付増減年効果額^{※2}

※1 単収増加年効果額＝作付面積×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）×単価×単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額＝（事業ありせば作付面積－事業なかりせば作付面積）×単収×単価×作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収			生産増減量 ③＝ ①×②÷100	生産物単価 ④	増 加 粗 収 益 額 ⑤＝③×④	純 益 率 ⑥	年 効 果 額 ⑦＝⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果対象単収 ②					
水稲	更新	ha	ha	ha	単収増 (水害防止)	kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
		119.8	119.8	93.3	538	539	0.8	0.7	-	-	-	-	
					小計	-	-	-	0.7	243	170	89	151
					水稲計	-	-	-	0.7	-	170	-	151
水田計	新設	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-
	更新	119.8	119.8	/	/	/	/	/	/	/	170	/	151
大豆	更新	4.2	4.2	1.4	単収増 (水害防止)	165	172	7	0.1	-	-	-	-
					小計	-	-	-	0.1	154	15	88	13
					大豆計	-	-	-	0.1	-	15	-	13
たまねぎ	更新	6.8	6.8	6.8	単収増 (水害防止)	2,496	2,628	132	9.0	-	-	-	-
					小計	-	-	-	9.0	123	1,106	91	1,007
					たまねぎ計	-	-	-	9.0	-	1,106	-	1,007
トマト (生食)	更新	5.7	5.7	5.7	単収増 (水害防止)	3,328	3,519	191	10.9	-	-	-	-
					小計	-	-	-	10.9	1,350	14,715	91	13,391
					トマト(生食)計	-	-	-	10.9	-	14,715	-	13,391
りんご	更新	3.0	3.0	1.5	単収増 (水害防止)	1,935	1,968	33	0.5	-	-	-	-
					小計	-	-	-	0.5	312	156	89	139
					りんご計	-	-	-	0.5	-	156	-	139
シャインマスカット	更新	1.9	1.9	1.0	単収増 (水害防止)	1,298	1,328	30	0.3	-	-	-	-
					小計	-	-	-	0.3	1,692	507	91	462
					シャインマスカット計	-	-	-	0.3	-	507	-	462
普通畑計	新設	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-
	更新	21.6	21.6	/	/	/	/	/	/	/	16,499	/	15,012
新設	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-
更新	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	16,669	/	15,163
合計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	16,669	/	15,163

- ・作付面積 :各作物の作付面積は以下のとおり
- 「現況作付面積」 ・関係市の作付実績に基づき決定した。
- 「計画作付面積」 ・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
- ・単 収 :増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
- 「事業なかりせば単収」 ・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
- 「事業ありせば単収」 ・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。
- 「効果算定対象単収」 ・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
(施設整備による被害防止量である。)
- ・生産物単価 :農業物価統計等による最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
- ・純 益 率 :「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

(2) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
排水機場

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

農業用排水施設

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額 ③＝①－②
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	
		千円	千円	千円
新設整備		6,029	4,786	1,243
更新整備		444	6,029	△ 5,585
合計				△ 4,342

・事業なかりせば維持管理費

：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費

：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費

：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

(3) 災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、公共土木施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 = 事業なかりせば年被害（想定）額 - 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかり せば年被害額 ①	現況 年被害額 ②	事業ありせ ば年被害額 ③	年効果額 (更新分) ④=①-②	年効果額(新 設・機能向上 分) ⑤=②-③	年効果額 合計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	723,194	426,884	426,884	296,310	-	296,310
農作物被害	8,220	3,207	3,207	5,013	-	5,013
農地被害	684,719	413,634	413,634	271,085	-	271,085
農業用施設被害	29,271	9,787	9,787	19,484	-	19,484
農漁家被害	984	256	256	728	-	728
公共資産	2,356	441	441	1,915	-	1,915
公共土木施設被害	2,356	441	441	1,915	-	1,915
一般資産	506,138	156,553	156,553	349,585	-	349,585
一般資産被害	506,138	156,553	156,553	349,585	-	349,585
新設					-	0
更新				647,810		647,810
合計						647,810

- ・事業なかりせば年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。
- ・現況年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。
- ・事業ありせば年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

(4) その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、大豆、たまねぎ、トマト（生食）、りんご、シャインマスカット

○効果算定式

$$\text{年効果額} = \text{年増加粗収益額} \times \text{単位食料生産額当たり効果額（原単位）} + \text{年増加供給熱量} \times \text{単位供給熱量当たり効果額（原単位）}$$

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量 （千kcal） ②	単位食料生産額 当たり効果額 （円/千円） ③	単位供給熱量 当たり効果額 （円/千kcal） ④	当該土地改良 事業における 年効果額 ⑤＝①×③ ＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	-	-	49	9.9	-
更新整備	16,669	7,078	49	9.9	886
合計	16,669	7,078			886

- ・増加粗収益額
：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。
- ・単位食料生産額
当たり効果額
：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

3 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）[改訂版]「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年3月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和7年4月2日））
- ・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年3月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和5年4月3日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和4年4月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和5年9月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和7年4月1日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和7年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、長野県農政部農地課調べ

【便益】

- ・ 関東農政局統計部（令和2～令和6年）「農林水産統計年報」
- ・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和6年4月）「治水経済調査マニュアル（案）」
- ・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和6年6月改正）「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」
- ・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、長野県農政部農地整備課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(12-1)農村地域防災減災事業※

(都道府県名: 静岡県)(地区名: ため池群太田川水系1期)

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。(必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	<input type="checkbox"/>
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	<input type="checkbox"/>
3. 事業の効率性が十分見込まれること。(効率性)	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	<input type="checkbox"/>
4. 受益者負担の可能性が十分であること。(公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	<input type="checkbox"/>
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	<input type="checkbox"/>
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	<input type="checkbox"/>

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

項目4.において、受益者負担がない場合は判定を「-」とする。

※公害防除特別土地改良事業は12-2、地すべり対策事業は12-3を使用することとする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(12-1)農村地域防災減災事業

(都道府県名： 静岡県)(地区名： ため池群太田川水系1期)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	△21	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	67.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	B
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha・年	915	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha・年	8,992	A
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	0	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	—	— —	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	B	B
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	—	a a —	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性	—	a	A
			②地域計画と本事業との整合性		a	
			③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性		a	
			④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性		a	
			⑤地域における開発計画と本事業との整合性		a	
			⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		b	
			⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。		c	
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況	—	—	A
			②その他着工前に重要な協議(予備)の状況		a	
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出	—	—	—
			②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解		—	
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況	—	—	B
			②事業実施に対する関係市町村の同意状況		a	
			③事業推進協議会から着工要望の提出		c	
			④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意		a	

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画(GFPグローバル産地計画)の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	—	a a a a —	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	—	○ — ○	B
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	—	—	—
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	53.8	B

ため池群太田川水系 1 期地区の事業の効用に関する説明資料

1 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算 定 式	数 値
総費用（現在価値化）	①=②+③	1,280,043
当該事業による費用	②	1,298,914
関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	△ 18,871
評価期間（当該事業の工事期間+40年）	④	48年
社会的割引率		4%
総便益額（現在価値化）	⑤	5,357,286
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	4.18

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区 分	施 設 名 (又は工種)	資産価額 (事業着工 時点) ①	当該事業 による費 用 ②	関連事業 による費 用 ③	再整備費 ④	資産価額 (評価期間 終了時点) ⑤	総費用 ⑥= ①+②+③ +④-⑤
当 該 事 業	海老名池	-	248,804	-	24,114	29,458	243,460
	小原子新池	-	84,908	-	5,261	6,720	83,449
	木割東池	-	50,614	-	2,156	3,229	49,541
	木割奥池	-	208,232	-	12,775	18,506	202,501
	満水金谷池	-	94,094	-	10,628	12,082	92,640
	寺ヶ谷下池	-	101,430	-	12,076	9,629	103,877
	西沢池	-	239,426	-	11,486	21,912	229,000
	居沼池	-	164,906	-	22,748	17,676	169,978
	大谷代池	-	106,500	-	9,467	10,370	105,597
		計	-	1,298,914	-	110,711	129,582
	合 計	-	1,298,914	-	110,711	129,582	1,280,043

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 (便 益) 額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果			
維持管理費節減効果		△ 684	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果			
災害防止効果（農業関係資産）		29, 929	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果			
災害防止効果（一般資産）		281, 841	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果			
災害防止効果（公共資産）		12, 211	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
合 計		323, 297	

(4) 総便益額算出表-1

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に 係る効果		新設及び機能向上分 に係る効果		計		
				年効果額	年効果額	効果発生 割合	年発生 効果額	年効果額	同左 割引後	
				(千円) ②	(千円) ③	(%) ④	(千円) ⑤=③×④	(千円) ⑥=②+⑤	(千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	-	△ 684	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	-	△ 684	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	-	△ 684	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	-	△ 684	19.0	△ 130	△ 130	△ 111	
5	R12	1.2167	5	-	△ 684	35.0	△ 239	△ 239	△ 196	
6	R13	1.2653	6	-	△ 684	44.0	△ 301	△ 301	△ 238	
7	R14	1.3159	7	-	△ 684	84.0	△ 575	△ 575	△ 437	
8	R15	1.3686	8	-	△ 684	92.0	△ 629	△ 629	△ 460	
9	R16	1.4233	9	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 481	
10	R17	1.4802	10	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 462	
11	R18	1.5395	11	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 444	
12	R19	1.6010	12	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 427	
13	R20	1.6651	13	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 411	
14	R21	1.7317	14	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 395	
15	R22	1.8009	15	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 380	
16	R23	1.8730	16	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 365	
17	R24	1.9479	17	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 351	
18	R25	2.0258	18	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 338	
19	R26	2.1068	19	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 325	
20	R27	2.1911	20	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 312	
21	R28	2.2788	21	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 300	
22	R29	2.3699	22	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 289	
23	R30	2.4647	23	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 278	
24	R31	2.5633	24	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 267	
25	R32	2.6658	25	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 257	
26	R33	2.7725	26	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 247	
27	R34	2.8834	27	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 237	
28	R35	2.9987	28	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 228	
29	R36	3.1187	29	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 219	
30	R37	3.2434	30	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 211	
31	R38	3.3731	31	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 203	
32	R39	3.5081	32	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 195	
33	R40	3.6484	33	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 187	
34	R41	3.7943	34	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 180	
35	R42	3.9461	35	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 173	
36	R43	4.1039	36	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 167	
37	R44	4.2681	37	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 160	
38	R45	4.4388	38	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 154	
39	R46	4.6164	39	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 148	
40	R47	4.8010	40	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 142	
41	R48	4.9931	41	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 137	
42	R49	5.1928	42	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 132	
43	R50	5.4005	43	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 127	
44	R51	5.6165	44	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 122	
45	R52	5.8412	45	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 117	
46	R53	6.0748	46	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 113	
47	R54	6.3178	47	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 108	
48	R55	6.5705	48	-	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 104	
合計 (総便益額)									△ 11,335	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-2

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果(農業関係資産)						備考
				更新分に 係る効果 年効果額	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	
				1	R8	1.0400	1	-	29,929	
2	R9	1.0816	2	-	29,929	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	-	29,929	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	-	29,929	19.0	5,687	5,687	4,861	
5	R12	1.2167	5	-	29,929	35.0	10,475	10,475	8,609	
6	R13	1.2653	6	-	29,929	44.0	13,169	13,169	10,408	
7	R14	1.3159	7	-	29,929	84.0	25,140	25,140	19,105	
8	R15	1.3686	8	-	29,929	92.0	27,535	27,535	20,119	
9	R16	1.4233	9	-	29,929	100.0	29,929	29,929	21,028	
10	R17	1.4802	10	-	29,929	100.0	29,929	29,929	20,220	
11	R18	1.5395	11	-	29,929	100.0	29,929	29,929	19,441	
12	R19	1.6010	12	-	29,929	100.0	29,929	29,929	18,694	
13	R20	1.6651	13	-	29,929	100.0	29,929	29,929	17,974	
14	R21	1.7317	14	-	29,929	100.0	29,929	29,929	17,283	
15	R22	1.8009	15	-	29,929	100.0	29,929	29,929	16,619	
16	R23	1.8730	16	-	29,929	100.0	29,929	29,929	15,979	
17	R24	1.9479	17	-	29,929	100.0	29,929	29,929	15,365	
18	R25	2.0258	18	-	29,929	100.0	29,929	29,929	14,774	
19	R26	2.1068	19	-	29,929	100.0	29,929	29,929	14,206	
20	R27	2.1911	20	-	29,929	100.0	29,929	29,929	13,659	
21	R28	2.2788	21	-	29,929	100.0	29,929	29,929	13,134	
22	R29	2.3699	22	-	29,929	100.0	29,929	29,929	12,629	
23	R30	2.4647	23	-	29,929	100.0	29,929	29,929	12,143	
24	R31	2.5633	24	-	29,929	100.0	29,929	29,929	11,676	
25	R32	2.6658	25	-	29,929	100.0	29,929	29,929	11,227	
26	R33	2.7725	26	-	29,929	100.0	29,929	29,929	10,795	
27	R34	2.8834	27	-	29,929	100.0	29,929	29,929	10,380	
28	R35	2.9987	28	-	29,929	100.0	29,929	29,929	9,981	
29	R36	3.1187	29	-	29,929	100.0	29,929	29,929	9,597	
30	R37	3.2434	30	-	29,929	100.0	29,929	29,929	9,228	
31	R38	3.3731	31	-	29,929	100.0	29,929	29,929	8,873	
32	R39	3.5081	32	-	29,929	100.0	29,929	29,929	8,531	
33	R40	3.6484	33	-	29,929	100.0	29,929	29,929	8,203	
34	R41	3.7943	34	-	29,929	100.0	29,929	29,929	7,888	
35	R42	3.9461	35	-	29,929	100.0	29,929	29,929	7,584	
36	R43	4.1039	36	-	29,929	100.0	29,929	29,929	7,293	
37	R44	4.2681	37	-	29,929	100.0	29,929	29,929	7,012	
38	R45	4.4388	38	-	29,929	100.0	29,929	29,929	6,743	
39	R46	4.6164	39	-	29,929	100.0	29,929	29,929	6,483	
40	R47	4.8010	40	-	29,929	100.0	29,929	29,929	6,234	
41	R48	4.9931	41	-	29,929	100.0	29,929	29,929	5,994	
42	R49	5.1928	42	-	29,929	100.0	29,929	29,929	5,764	
43	R50	5.4005	43	-	29,929	100.0	29,929	29,929	5,542	
44	R51	5.6165	44	-	29,929	100.0	29,929	29,929	5,329	
45	R52	5.8412	45	-	29,929	100.0	29,929	29,929	5,124	
46	R53	6.0748	46	-	29,929	100.0	29,929	29,929	4,927	
47	R54	6.3178	47	-	29,929	100.0	29,929	29,929	4,737	
48	R55	6.5705	48	-	29,929	100.0	29,929	29,929	4,555	
合計(総便益額)									495,950	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-3

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果 (一般資産)						備考
				更新分に 係る効果 年効果額	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額	効果発生 割合	年発生 効果額	年効果額	同引左 割後	
				(千円) ②	(千円) ③	(%) ④	(千円) ⑤=③×④	(千円) ⑥=②+⑤	(千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	-	281,841	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	-	281,841	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	-	281,841	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	-	281,841	19.0	53,550	53,550	45,773	
5	R12	1.2167	5	-	281,841	35.0	98,644	98,644	81,075	
6	R13	1.2653	6	-	281,841	44.0	124,010	124,010	98,008	
7	R14	1.3159	7	-	281,841	84.0	236,746	236,746	179,912	
8	R15	1.3686	8	-	281,841	92.0	259,294	259,294	189,459	
9	R16	1.4233	9	-	281,841	100.0	281,841	281,841	198,019	
10	R17	1.4802	10	-	281,841	100.0	281,841	281,841	190,407	
11	R18	1.5395	11	-	281,841	100.0	281,841	281,841	183,073	
12	R19	1.6010	12	-	281,841	100.0	281,841	281,841	176,041	
13	R20	1.6651	13	-	281,841	100.0	281,841	281,841	169,264	
14	R21	1.7317	14	-	281,841	100.0	281,841	281,841	162,754	
15	R22	1.8009	15	-	281,841	100.0	281,841	281,841	156,500	
16	R23	1.8730	16	-	281,841	100.0	281,841	281,841	150,476	
17	R24	1.9479	17	-	281,841	100.0	281,841	281,841	144,690	
18	R25	2.0258	18	-	281,841	100.0	281,841	281,841	139,126	
19	R26	2.1068	19	-	281,841	100.0	281,841	281,841	133,777	
20	R27	2.1911	20	-	281,841	100.0	281,841	281,841	128,630	
21	R28	2.2788	21	-	281,841	100.0	281,841	281,841	123,680	
22	R29	2.3699	22	-	281,841	100.0	281,841	281,841	118,925	
23	R30	2.4647	23	-	281,841	100.0	281,841	281,841	114,351	
24	R31	2.5633	24	-	281,841	100.0	281,841	281,841	109,952	
25	R32	2.6658	25	-	281,841	100.0	281,841	281,841	105,725	
26	R33	2.7725	26	-	281,841	100.0	281,841	281,841	101,656	
27	R34	2.8834	27	-	281,841	100.0	281,841	281,841	97,746	
28	R35	2.9987	28	-	281,841	100.0	281,841	281,841	93,988	
29	R36	3.1187	29	-	281,841	100.0	281,841	281,841	90,371	
30	R37	3.2434	30	-	281,841	100.0	281,841	281,841	86,897	
31	R38	3.3731	31	-	281,841	100.0	281,841	281,841	83,555	
32	R39	3.5081	32	-	281,841	100.0	281,841	281,841	80,340	
33	R40	3.6484	33	-	281,841	100.0	281,841	281,841	77,251	
34	R41	3.7943	34	-	281,841	100.0	281,841	281,841	74,280	
35	R42	3.9461	35	-	281,841	100.0	281,841	281,841	71,423	
36	R43	4.1039	36	-	281,841	100.0	281,841	281,841	68,676	
37	R44	4.2681	37	-	281,841	100.0	281,841	281,841	66,034	
38	R45	4.4388	38	-	281,841	100.0	281,841	281,841	63,495	
39	R46	4.6164	39	-	281,841	100.0	281,841	281,841	61,052	
40	R47	4.8010	40	-	281,841	100.0	281,841	281,841	58,705	
41	R48	4.9931	41	-	281,841	100.0	281,841	281,841	56,446	
42	R49	5.1928	42	-	281,841	100.0	281,841	281,841	54,275	
43	R50	5.4005	43	-	281,841	100.0	281,841	281,841	52,188	
44	R51	5.6165	44	-	281,841	100.0	281,841	281,841	50,181	
45	R52	5.8412	45	-	281,841	100.0	281,841	281,841	48,251	
46	R53	6.0748	46	-	281,841	100.0	281,841	281,841	46,395	
47	R54	6.3178	47	-	281,841	100.0	281,841	281,841	44,611	
48	R55	6.5705	48	-	281,841	100.0	281,841	281,841	42,895	
合計 (総便益額)									4,670,328	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-4

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果 (公共資産)						備考
				更新分に 係る効果 年効果額	新設及び機能向上分 に係る効果		計		同 割 引 後 (千円) ⑦=⑥÷①	
					年効果額	年効果額	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④		
				(千円) ②	(千円) ③	(%) ④	(千円) ⑤=③×④	(千円) ⑥=②+⑤	(千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	-	12,211	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	-	12,211	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	-	12,211	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	-	12,211	19.0	2,320	2,320	1,983	
5	R12	1.2167	5	-	12,211	35.0	4,274	4,274	3,513	
6	R13	1.2653	6	-	12,211	44.0	5,373	5,373	4,246	
7	R14	1.3159	7	-	12,211	84.0	10,257	10,257	7,795	
8	R15	1.3686	8	-	12,211	92.0	11,234	11,234	8,208	
9	R16	1.4233	9	-	12,211	100.0	12,211	12,211	8,579	
10	R17	1.4802	10	-	12,211	100.0	12,211	12,211	8,250	
11	R18	1.5395	11	-	12,211	100.0	12,211	12,211	7,932	
12	R19	1.6010	12	-	12,211	100.0	12,211	12,211	7,627	
13	R20	1.6651	13	-	12,211	100.0	12,211	12,211	7,333	
14	R21	1.7317	14	-	12,211	100.0	12,211	12,211	7,051	
15	R22	1.8009	15	-	12,211	100.0	12,211	12,211	6,780	
16	R23	1.8730	16	-	12,211	100.0	12,211	12,211	6,519	
17	R24	1.9479	17	-	12,211	100.0	12,211	12,211	6,269	
18	R25	2.0258	18	-	12,211	100.0	12,211	12,211	6,028	
19	R26	2.1068	19	-	12,211	100.0	12,211	12,211	5,796	
20	R27	2.1911	20	-	12,211	100.0	12,211	12,211	5,573	
21	R28	2.2788	21	-	12,211	100.0	12,211	12,211	5,359	
22	R29	2.3699	22	-	12,211	100.0	12,211	12,211	5,153	
23	R30	2.4647	23	-	12,211	100.0	12,211	12,211	4,954	
24	R31	2.5633	24	-	12,211	100.0	12,211	12,211	4,764	
25	R32	2.6658	25	-	12,211	100.0	12,211	12,211	4,581	
26	R33	2.7725	26	-	12,211	100.0	12,211	12,211	4,404	
27	R34	2.8834	27	-	12,211	100.0	12,211	12,211	4,235	
28	R35	2.9987	28	-	12,211	100.0	12,211	12,211	4,072	
29	R36	3.1187	29	-	12,211	100.0	12,211	12,211	3,915	
30	R37	3.2434	30	-	12,211	100.0	12,211	12,211	3,765	
31	R38	3.3731	31	-	12,211	100.0	12,211	12,211	3,620	
32	R39	3.5081	32	-	12,211	100.0	12,211	12,211	3,481	
33	R40	3.6484	33	-	12,211	100.0	12,211	12,211	3,347	
34	R41	3.7943	34	-	12,211	100.0	12,211	12,211	3,218	
35	R42	3.9461	35	-	12,211	100.0	12,211	12,211	3,094	
36	R43	4.1039	36	-	12,211	100.0	12,211	12,211	2,975	
37	R44	4.2681	37	-	12,211	100.0	12,211	12,211	2,861	
38	R45	4.4388	38	-	12,211	100.0	12,211	12,211	2,751	
39	R46	4.6164	39	-	12,211	100.0	12,211	12,211	2,645	
40	R47	4.8010	40	-	12,211	100.0	12,211	12,211	2,543	
41	R48	4.9931	41	-	12,211	100.0	12,211	12,211	2,446	
42	R49	5.1928	42	-	12,211	100.0	12,211	12,211	2,352	
43	R50	5.4005	43	-	12,211	100.0	12,211	12,211	2,261	
44	R51	5.6165	44	-	12,211	100.0	12,211	12,211	2,174	
45	R52	5.8412	45	-	12,211	100.0	12,211	12,211	2,090	
46	R53	6.0748	46	-	12,211	100.0	12,211	12,211	2,010	
47	R54	6.3178	47	-	12,211	100.0	12,211	12,211	1,933	
48	R55	6.5705	48	-	12,211	100.0	12,211	12,211	1,858	
合計 (総便益額)									202,343	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

2 年効果額の算定方法

(1) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

堤体、洪水吐、取水施設

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額 ③＝①－②
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	
		千円	千円	千円
新設整備		-	684	△ 684
更新整備		-	-	-
合計				△ 684

・事業なかりせば維持管理費

：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費

：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費

：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

(2) 災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農業用施設、公共土木施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 = 事業なかりせば年被害（想定）額 - 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかり せば年被害 額 ①	現況 年被害額 ②	事業ありせ ば年被害額 ③	年効果額 (更新分) ④=①-②	年効果額(新 設・機能向上 分) ⑤=②-③	年効果額 合計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	29,929	29,929	-	-	29,929	29,929
農作物被害	1,866	1,866	-	-	1,866	1,866
農業用施設被害	28,063	28,063	-	-	28,063	28,063
公共資産	12,211	12,211	-	-	12,211	12,211
公共土木施設被害	12,211	12,211	-	-	12,211	12,211
一般資産	281,841	281,841	-	-	281,841	281,841
一般資産被害	281,841	281,841	-	-	281,841	281,841
新設					323,981	323,981
更新				-		-
合計						323,981

- ・事業なかりせば年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。
- ・現況年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。
- ・事業ありせば年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

3 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）〔改訂版〕「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年3月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和7年4月2日））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和7年4月1日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和7年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、静岡県経済産業部農地保全課調べ

【便益】

- ・ 関東農政局統計部（平成30～令和5年）「関東農林水産統計年報」関東局統計部
- ・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和6年4月）「治水経済調査マニュアル（案）」
- ・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和6年6月改正）「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」
- ・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、静岡県経済産業部農地保全課調べ